

平成21年度 離島対策等支援事業資金出えん計画(案)

資料5

1. 離島対策支援事業

1) 全体概要

「資料5 別紙1-1、2」参照

- ・21年度は前年度同様、実質上すべての事業ニーズがある**119市町村**で**本事業が実施**されることとなる
保有台数構成比99.9%、要請を必要としないのは13市町(2市町*1が要請を見送り、新たに1市*2が事業活用)

2) 発生予定台数精度向上対策

「資料5 別紙3」参照

- ・20年度に引き続き精度向上に向け市町村と調整を行なった結果、81市町村(増27・減54/構成比68%)／119市町村が発生予定台数を見直し前年度より約1千台(前年比約4%)削減され、**約37千台、192百万円**となる

(単位) (市町村)	実績			計画	前年比 (21年度/ 20年度)	
	18年度	19年度	20年度	21年度		
要請市町村数 (対象市町村数:132)	119	121	120	119	99%	
保有台数構成比	99.7	99.9	99.9	99.9	100%	
発生予定台数(A)	63,593	↘ 43,810	↘ 38,717	↘ 37,360	96%	
申請台数(B) (20年度は想定値)	21,419	↗ 25,120	↗ (26,054)*3	—	—	
支援事業費予定総額 [要請予定額+予備費5%]	309,377	↘ 212,019	↘ 188,070	↗ 192,307	102%	
申請金額 (20年度は想定値)	94,540	↗ 108,128	↗ (115,992)*4	—	—	
台あたり輸送単価	予定 ⁽¹⁾	5.8	→ 5.8	→ 5.8	↗ 6.1*5	106%
	実績 ⁽¹⁾	5.5	↘ 5.4	—	—	—
申請率(B/A)	34	↗ 57	↗ (67)	—	—	

*1:要請を必要としない13市町の詳細(前年度より2市町増:岡山市、周防大島町)

島内に車両無し(島内に道路無し)	(8市町)	平生町、光市(山口県)、阿南市、牟岐町(徳島県) 志摩町(福岡県)、上天草市(熊本県) 串間市(宮崎県)、出水市(鹿児島県)
輸送費が安く、費用対効果が低い	(1市)	福山市(広島県)
使用済自動車が発生しないと自治体が判断	(4市町)	19年度から同判断を継続:田布施町・保有2台(山口県)、南郷町・同2台(宮崎県) 21年度は発生しないと判断:周防大島町・同42台(山口県)、岡山市・同20台(岡山県)

*2:新規要請1市(岩国市)

使用済自動車の発生が予測されると自治体が判断	(1市)	岩国市・同77台(山口県)
------------------------	------	---------------

*3:発生予定台数年度想定値 ÷ 上期実績(15,893台) ÷ 19年度実績に占める上期実績構成比61%**

**上期実績構成比61% = 15,318台(19年度上期実績) ÷ 25,120台(19年度実績)

*4:申請金額年度想定値 ÷ 発生予定台数年度想定値(*3) × 5.3千円(上期平均単価) × 0.8(出えん率) × 1.05(予備費5%)

*5:台当り単価は、21年度協力要請書作成時点での燃料費高騰に伴う海上輸送費の上昇により前年比6%アップとなっているが、その後の原油価格下落により、実績ベースは低減となる見込み

3) 協力要請書審査結果

「資料5 別紙2-1、2」参照

- ・確認を要した市町村は離島間の海上輸送における高額単価が存在する一市のみであり、計画書の精度は更に向上

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
要請市町村数	70	119	121	120	119
要確認市町村数	45	↘ 18	↘ 5	↗ 9	↘ 1
構成比	64.3%	15.1%	4.1%	7.5%	0.8%

2. 不法投棄等対策支援事業

- ・環境省が都道府県および保健所設置市に対し20年5月に行なった調査に基づき、当部より**実施予定を確認したところ、21年度中の計画はないことから、出えん申請をしないこととしたい**
- ・ただし、年度途中で緊急を要する案件が発生した場合には、離島対策等検討会および資金管理業務諮問委員会にて**審議・承認を得たうえ、補正予算で対応することとしたい**

3. 特定再資源化預託金等からの出えんについて

- ・21年度計画の出えん総額は296百万円、この金額は、20年度末の繰越金累計161百万円を超えることから、業務運営費2ヶ月分確保の必要性を踏まえ、**特定再資源化預託金等から160百万円の出えんを受けることとしたい**

[出えん金状況]・・・20年度()は想定値 [単位:百万円]

	実績			計画	
	18年度	19年度	20年度	21年度	
特定再資源化預託金等からの出えん金額(A)	414	0	70	160	
出えん総額(B)	199	214	(220)	296	
内訳	離島対策支援事業 総計	94	108	(116)	192
	不法投棄等対策支援事業 出えん総額	0	17	(0)	0
	出えん業務運営費	105	89	(104)	104*6
差額(A)-(B)	215	▲214	(▲150)	▲136	
差額累計 (繰越金累計)(C)	482	268	(118)	25*7	
銀行借入金に基づく繰越金(D)*8	43	43	43		
会計上の繰越金(C+D)	525	311	(161)		

*6:今後、市町村受付・支払い業務確認検査、不法投棄等対策支援事業等で運営費増加要因が見込まれるものの支出削減努力により20年度と同程度の運営費を想定

*7:21年度入金予定日(5月末)までの出えん業務運営費の2ヶ月分(4~5月 約17百万円)を確保できる額

*8:本事業の準備段階である16年度には特定再資源化預託金等が確保されていなかったことから事業構築費用支払いのため長期借入を実施し、現在約43百万円を繰り越し中。自り法本格施行後ほぼ4年が経過し、特定再資源化預託金等が本事業継続に支障ないレベルを維持していることから、これまで個別管理していた出えん金と借入金の繰越分を合算

4. 今後の予定

■:自治体実施業務

20年 12月 9日	第14回離島対策等検討会	
22日	第27回資金管理業務諮問委員会	協力資金出えん予定連絡書送付
21年 3月 中旬	第28回資金管理業務諮問委員会	
下旬	第35回理事会	
6月 中旬	第15回離島対策等検討会	
下旬	第29回資金管理業務諮問委員会	
(21年度中)		協力資金出えん申請書提出 (四半期毎:8月・11月・2月・3月)